

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2023 12/1 No.2172

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

## 安藤証券



商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者  
 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

**富士フィルムホールディングス 4901**

◇多岐にわたる事業領域

**三菱電機 6503**

◇総合電機メーカー

**日本プライムリアルティ投資法人 8955**

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □焦点 2023年の主な出来事 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

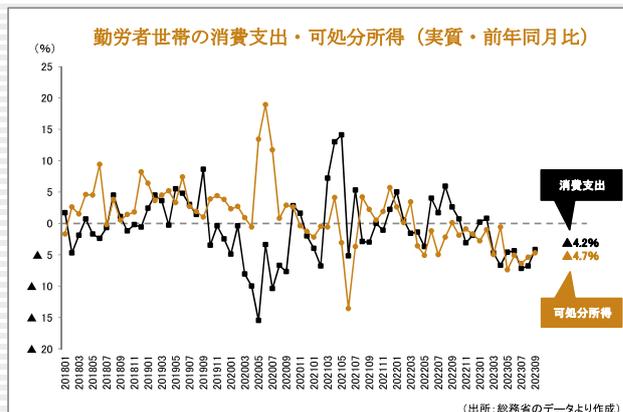
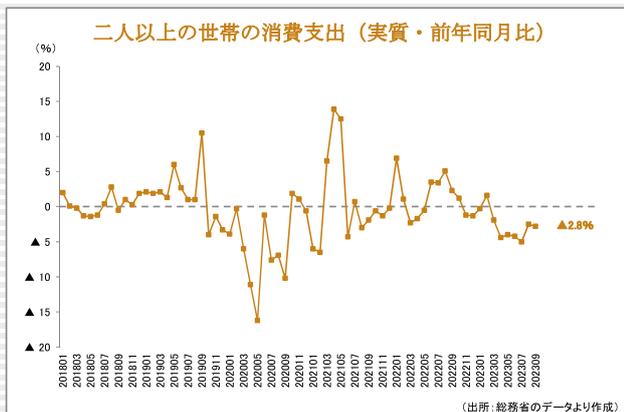
# 2023年9月の実質消費支出は2.8%減、 7ヶ月連続マイナス

総務省が発表した2023年9月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.8%減の28万2969円だった。7ヶ月連続マイナス。生活関連や住宅関連などへの支出が減少し、消費支出を押し下げたとみられる。

消費支出を構成する10費目のうち8費目で減った。猛暑の影響でセーターなどの秋物商材の需要が伸び悩んだことから、「被服及び履物」は前年同月比18.3%減と2ヶ月連続の減少となった。冷蔵庫などの「家具・家事用品」が巣ごもり需要の反動減で同

14.7%減、設備修繕・維持が落ち込んだ「住居」は同11.2%減だった。「食料」は同3.7%減となり、物価高を受けて12か月連続のマイナス。一方、新型コロナウイルス禍からの経済活動の回復などにより、「交通・通信」は同12.4%増と2ヶ月連続のプラスだった。

勤労者（サラリーマン）世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比4.2%減の31万1728円と7ヶ月連続で減少した。また、可処分所得（実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入）は、実質で前年同月比4.7%減の39万8754円となり、12ヶ月連続で減った。



## 2023年の主な出来事

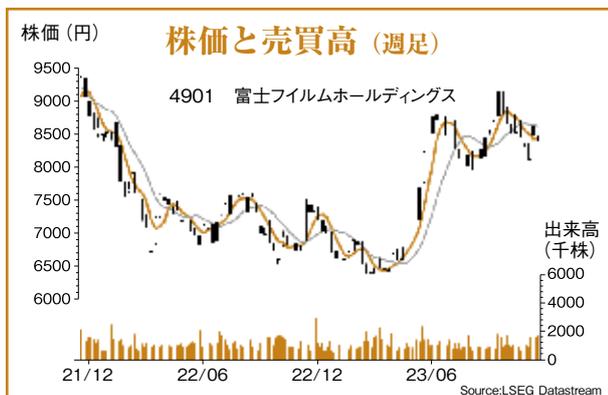
2023年11月20日現在(以降は予定より抜粋)

月日	出来事
1月1日	クロアチアが通貨をクーナからヨーロッパ単一通貨ユーロに移行。シェンゲン協定にも参加しヨーロッパ域内の移動を自由化
1月5日	ソニーグループとホンダが出資し開発するEV(電気自動車)「AFEELA」が米ラスベガスで初公開
1月5日	「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が施行。宗教団体等の寄附の問題が注目を集めたことによる
1月6日	日本マクドナルドが商品全体の約8割について値上げの価格改定を発表
1月9日	成人年齢が18歳に引き下げられてから初の成人式。ほとんどの自治体で20歳を対象に開催された
1月11日	ユニクロ運営のファーストリテイリングが国内の社員年収を最大でおよそ4割引き上げることを発表
1月13日	岸田首相がバイデン米大統領と会談。米国は日本の防衛力整備計画などを支持するとした
1月19日	フランスで年金制度改革案に反対するデモが各地で行われた。約110万人が参加
1月末	この頃より回転寿司などの飲食店で悪質な迷惑行為を行っている動画がSNSに相次いで投稿・拡散され問題となる
2月2日	戸籍の氏名に読みがなを付ける法改正案がまとまる。読み方として一般的に認められているものとし、行き過ぎたキラキラネームを抑制
2月6日	囲碁の仲邑菫 三段が女流棋聖戦を制し史上最年少で初タイトルを獲得。13歳11ヵ月
2月6日	トルコ、シリアでマグニチュード7.8の地震が発生。両国で死者数は5万6千人以上となった
2月7日	昨年から全国で起きていた強盗・詐欺事件を「ルフィ」などと名乗り指示していた男らをフィリピンから強制送還し逮捕
2月21日	東京都恩賜上野動物園で2017年に自然交配で誕生したジャイアントパンダ「シャンシャン」を中国に返還
2月28日	東京五輪・パラの運営業務をめぐる入札談合事件で広告会社等6社、関係者7人を独占禁止法違反の疑いで刑事告発
3月2日	インドで行われたG20外相会合において、ロシアとウクライナの紛争をめぐる意見の相違により共同声明の採択が見送られる
3月6日	元徴用工の賠償問題について韓国政府傘下の財団が賠償を日本の被告企業に肩代わりして支払うことを発表
3月7日	日本の新たな主力ロケット「H3」の初号機が打上げ失敗。2段目のロケットが点火せず指令破壊
3月13日	厚労省見解としてのマスク着用ルールを事実上撤廃。マスク着用は個人の判断に委ねるものに
3月21日	1966年に起きた「袴田事件」について、死刑判決から43年ぶりに再審開始が確定
3月21日	岸田首相がウクライナを訪問しゼレンスキー大統領と会談
3月21日	2023 ワールド・ベースボール・クラシックで日本が優勝
3月27日	文化庁が移転先の京都で業務開始。中央省庁の移転は明治以来初
4月1日	自転車のヘルメット着用が全年齢で努力義務となる
4月4日	フィンランドがNATO(北大西洋条約機構)に加盟する
4月9日	日銀の新総裁に植田和男氏が就任
4月14日	政府が2029年にIR(統合型リゾート)開業を目指す大阪府・大阪市の計画を認定。2029年にも国産カジノが誕生予定となる
4月15日	岸田首相が遊説先の和歌山県の漁港でパイプ爆弾を投げられる事件が起こる
4月15日	ドイツが国内すべての原子力発電所を停止。廃炉には15年ほどかかる見込み
4月19日	国連により、インドの人口が中国を抜いて世界最多となったとするデータが公表された
4月26日	日本の宇宙ベンチャー企業ispaceの月面着陸船が着陸失敗。成功していれば民間企業で世界初となる月面着陸だった
5月1日	米国のファースト・リパブリック・バンクが経営破綻。米銀の破綻としては史上2番目の規模
5月5日	WHO(世界保健機関)が新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言終了を発表
5月7日	岸田首相が韓国を訪問。ユン・ソンニョル韓国大統領と会談
5月8日	厚労省が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2類から5類へ変更
5月9日	マイナンバーカードによるコンビニでの住民票発行などで別人の証明書が発行されるトラブルが相次ぎ一部自治体でサービスを一時停止
5月10日	改正刑事訴訟法が成立。保釈時にGPSを装着させる制度の導入などで、海外逃亡したカルロス・ゴーン被告のようなケースを防ぐ狙い
5月18日	岸田首相が海外の大手半導体メーカー幹部らと会談。各社から日本投資に前向きなコメント
5月19-21日	G7広島サミット(第49回先進国首脳会議)が広島県広島市で開催
5月21日	岸田首相とウクライナのゼレンスキー大統領が広島の前爆死没者慰霊碑に献花
5月25日	社会的に注目された少年事件や民事裁判の記録が各地の裁判所で破棄されていた問題で最高裁判所が報告書を公表
6月1日	アカミミガメ、アメリカザリガニが「条件付特定外来生物」に指定され販売・頒布、それを目的とした飼育、野外放出などに規制がかけられた
6月7日	マイナンバーと公的給付金の受取口座のひも付けが他人名義になっているとみられるケースが13万件あったと点検結果が発表される
6月14日	岐阜市にある陸上自衛隊の射撃場で18歳の自衛官候補生が小銃を発砲し3人が死傷
6月16日	政府が経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針)を閣議決定。労働市場改革による構造的な賃上げを目指すなど
6月19日	日本郵便とヤマト運輸がメール便などで協業を発表。深刻化する物流のひっ迫に対応
6月23日	ロシアの民間軍事会社ワグネルが武装蜂起を宣言するも程なく収束
6月26日	福島第1原発の処理水の海洋放出設備が完成したことが発表される。8月に放出を開始した
6月28日	財務省と日銀が新紙幣を2024年7月をメドに発行すると発表。1万円札に渋沢栄一など

月日	出来事
7月1日	改正道路交通法の施行で電動キックボードなどが16歳以上なら運転免許無しで公道走行可能に。ナンバープレート等一定の基準は必要
7月6日	米メタ・プラットフォームズがSNS「Threads（スレッズ）」のサービスを開始
7月16日	車いすテニスの小田凱人選手が6月の全仏オープンに続きウィンブルドンで優勝しグランドスラム2大会連続で制覇
7月20日	FIFA女子サッカーワールドカップがオーストラリアとニュージーランドの共催で開幕（8月20日まで）
7月24日	FIVBバレーボールネーションズリーグ男子大会で日本代表が銅メダル。世界大会で表彰台に上がるのは46年ぶり
7月28日	国土交通省が中古車販売ビッグモーターの保険金不正請求問題で店舗に一斉立ち入り検査。除草剤で街路樹を枯らした疑いも浮上
7月30日	北海道で2019年から60頭以上の牛を襲ったヒグマ「OSO18」が有害駆除された
7月31日	金融庁がビッグモーターの問題で同社と損害保険会社7社に報告徴求命令
8月3日	EUが福島第一原発の事故を受けて導入していた日本の食品などの輸入規制を撤廃
8月4日	齋藤法務大臣が、日本で生まれ育った在留資格のない外国人の子どもに一定の条件で在留特別許可を与える考えを示す
8月7日	日本産業パートナーズの連合が東芝のTOBを発表。経営再建のため非上場化へ
8月10日	中国から日本への団体旅行が3年ぶりに解禁される
8月18日	米国キャンプ・デービッドで日米韓首脳会合が開かれる
8月18日	中国不動産大手の恒大集団が米国で破産法を申請。中国の不動産市況悪化で経営難だった
8月23日	インドの月面探査機チャンドラヤーン3号が月面着陸に成功。世界で4ヵ国目、月の南極付近への着陸は世界初
8月25日	FIBAバスケットボール・ワールドカップがフィリピン・日本・インドネシアの共催で開幕（9月10日まで）
9月1日	世界トップレベルの研究力を目指す「国際卓越研究大」初の認定候補に東北大学が選定される。運営体制や国際化戦略に評価
9月1日	日本大学アメフト部が大麻に関与していた疑いで無期限活動停止となる
9月8日	ラグビーワールドカップがフランスで開催（10月28日まで）
9月9日	G20サミット（主要20か国の首脳会議）がインドで開催。岸田首相は福島第一原発の処理水放出について理解を求めた（10日まで）
9月中旬	アゼルバイジャンが隣国アルメニアとの係争地ナゴルノカラバフで軍事行動。ロシアの仲介で停戦
9月21日	日本テレビがスタジオジブリの買収を発表
9月25日	日本のエーザイと米企業が共同開発したアルツハイマー病の新薬が国内で承認される
9月26日	米ハリウッドの脚本家ら全米脚本家組合の5ヵ月近いストライキ終結。「AIの作った脚本は著作物とみなされない」等で合意
10月1日	消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始
10月1日	広告であることを明示せずに広告・宣伝するステルス・マーケティングが景品表示法の不当表示にあたり指定される
10月2日	大谷翔平選手が大リーグでホームラン王を獲得。日本人選手として史上初
10月3日	世界体操競技選手権の男子団体決勝で日本代表が優勝
10月7日	パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するハマスがイスラエルに大規模攻撃。イスラエルはパレスチナのガザ地区へ攻撃を開始
10月10日	全国銀行資金決済ネットワークのシステムに2日にわたる不具合が起き、10の金融機関で振込が遅れるなど影響
10月11日	将棋の藤井聡太七冠が史上初の八冠全冠制覇
10月17日	ジャニーズ事務所が社名を「SMILE-UP.」に変更。性加害問題の被害者への補償等を業務とし、芸能関連は別会社とする
10月17日	NTT西日本の子会社で顧客情報900万件が流出したと発表される。別子会社の元派遣社員が不正に持ち出し
10月21日	位置情報共有アプリ「NauNau」で200万人以上の位置情報やチャット等が外部から閲覧できる状態だったとわかりサービスを一時停止
10月26日	長崎県の観音寺から盗まれ韓国の寺が所有権を主張していた仏像について、韓国最高裁は観音寺に所有権があると認定
10月28日	ジャパンモビリティショー（旧東京モーターショー）が開幕。111万人が来場（11月5日まで）
11月2日	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定。物価上昇相応の賃金上昇を目指すなど
11月2日	英ロックバンドのビートルズが解散から50年以上を経て未発表の新曲を発表。AIを使い亡くなったジョン・レノンの歌声をテープから復元
11月5日	プロ野球日本シリーズで阪神が38年ぶり2回目の日本一となる
11月5日	国立科学博物館のコレクションを守るプロジェクトのクラウドファンディングが90日間で約8.8億円の支援を集める
11月11日	日本カードネットワークのシステムに障害が発生し全国でクレジットカード決済ができないトラブルが発生
11月15日	APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議が米国サンフランシスコで開催（11月17日まで）
11月15日	NTTドコモのスマートフォン決済アプリ「d払い」にシステムの不具合が発生し一時利用できない状態が発生
11月20日	日経平均株価が一時バブル崩壊後33年ぶりの高値3万3800円台となる
11月22日	第1回スポGOMIワールドカップ最終決戦が東京で開催。ゴミ拾いを競技化した大会
11月24日	日本一高い超高層ビルの森JPタワーを中核とした麻布台ヒルズが順次開業
11月30日	COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）がUAEのドバイで開催（12月12日まで）
12月1日	NHKが衛星放送のチャンネルを再編し「NHK BS」と「NHK BSプレミアム4K」の放送がスタート
12月中	北朝鮮が発射する弾道ミサイル情報を日米韓3ヵ国で即時共有するシステムの運用を開始
12月中	海上自衛隊の、もがみ型護衛艦「やはぎ」が就役
12月末	全国銀行協会の全銀協標準通信プロトコルのベーシック手順とTCP/IP手順のサポートが終了

# 参考 銘柄

## 富士フィルムホールディングス 4901



- 発行済株式数 414,625千株
- 株価(2023/11/20) 8,698円
- E P S 560.63円
- P E R ( 連 ) 15.5倍
- 高値(2023/9/19) 9,192円
- 安値(2023/3/1) 6,260円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当
22/3	2,525,773	229,702	260,446	211,180	527.33	110.00
23/3	2,859,041	273,079	282,224	219,422	547.21	130.00
24/3予	2,950,000	290,000	295,000	225,000	560.63	150.00

### ◇多岐にわたる事業領域

同社は「ヘルスケア」「マテリアルズ」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つの事業領域において製品・サービスを提供しており、事業領域が多岐にわたっていることで収益源が多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築している。2030年度をゴールとする長期目標(SVP2030)として、売上高3兆5000億円以上を目指すとしている。

グローバルに展開しており、1990年代には日本・米国・欧州・中国のグローバル4極生産体制を築き上げ、海外売上高比率は63.9%(2024年3月期第2四半期累計)を占める。

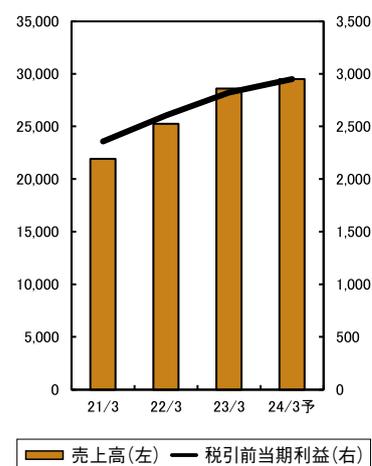
「ヘルスケア」では、トータルヘルスケアカンパニーとして「予防」「診断」「治療」の3領域で、医療機器、バイオCDMO(バイオ医薬品のプロセス開発・生産受託)、医薬品、再生医療、ライフサイエンス事業(化粧品・サプリメント等)などの多種多様な製品・サービスを提供しており、医用画像情報システムは世界シェアNo.1(Signify Research調べ)を誇る。

「マテリアルズ」においては、通信機器、センサー、次世代ディスプレイ等に向けた高機能材料や、グラフィックコミュニケーションの製品・サービスを提供しており、偏光板保護フィルムやイメージセンサー用カラーレジストは世界シェアNo.1(富士フィルム調べ)を獲得している。

「ビジネスイノベーション」は、複合機・プリンター等のオフィス機器・消耗品を提供するオフィスソリューション事業と、システムインテグレーションやクラウドサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシングなど、課題解決型のドキュメントサービスを提供するビジネスソリューション事業で構成されている。

「イメージング」は、カラーフィルムやインスタントフォトシステム(INSTAX「チェキ」シリーズ)、プリント機器、カラーペーパー、写真プリントサービスなどを提供するコンシューマーイメージング事業と、超高画質の「GFXシリーズ」や小型・軽量・高画質の「Xシリーズ」等のハイエンドミラーレスデジタルカメラ、放送・シネマ用レンズ、監視・工業検査用レンズ、遠望多目的カメラ、プロジェクター、デジタルサイネージなどを提供するプロフェッショナルイメージング事業で構成される。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## 三菱電機 6503

- 発行済株式数 2,147,201千株
- 株価(2023/11/20) 2,052.5円
- P E R ( 連 ) 16.6倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当金
22/3	4,476,758	252,051	279,693	203,482	95.41	40.00
23/3	5,003,694	262,352	292,179	213,908	101.30	40.00
24/3予	5,200,000	330,000	355,000	260,000	123.45	—

## ◇総合電機メーカー

同社は総合電機メーカーで、「インフラ」「インダストリー・モビリティ」「ライフ」「ビジネス・プラットフォーム」「セミコンダクター・デバイス」という幅広い事業領域で、製品、システム、ソリューションを提供し、海外売上高比率は50%超(2022年度)と、グローバルに事業展開している。

強みは、制御(運動、熱、流体、電力)やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産や、生産、品質管理、販売、サービス等の全ての現場に定着した改善文化などを有していることである。

2025年度財務目標について、売上高目標5兆円を2022年度に前倒して達成したことを受け、今後は営業利益率とROEの目標達成を注力し、売上高5.0兆円+(プラス)、営業利益率10.0%、ROE10.0%などを掲げている。

## 日本プライムリアルティ投資法人 8955

- 発行済口数 997,178口
- 株価(2023/11/20) 348,500円
- P E R 23.9倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと配当金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当金
23/6	18,173	8,859	8,099	8,098	8,121	7,600
23/12予	17,396	8,056	7,260	7,259	7,280	7,600
24/6予	17,278	8,060	7,280	7,279	7,300	7,600

## ◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京オフィスと都市型商業施設等を投資対象とする。2023年9月29日現在の保有物件は67件、取得総額4,970億円で、エリア別(2023年6月期末)では東京都心が54.5%、東京周辺部が29.7%、地方が15.7%、用途別(同)ではオフィスが80.9%、都市型商業施設等が19.1%である。

2023年12月期および2024年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり配当がともに7,600円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2023年11月21日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4197	東S	アスマーク	85,000	425,000	76,500	11/16-11/22	12/4
5595	東G	QPS研究所	8,918,600	—	1,337,700	11/20-11/27	12/6
5596	東G	アウトロクコンサルティング	50,000	1,812,800	279,400	11/27-12/1	12/12
5599	東G	S&J	480,000	1,110,000	238,500	11/29-12/5	12/15
5891	東S	魅力屋	1,200,000	250,000	217,500	11/30-12/6	12/15
5597	東G	ブルーイノベーション	550,000	196,200	111,000	※1 11/27-12/8	※2 2023/12/12~18
5616	東G	雨風太陽	446,300	90,000	62,500	12/1-12/7	12/18
5867	東G	エスネットワークス	50,000	300,000	52,500	12/4-12/8	12/19
5618	東G	ナイル	350,000	970,800	198,100	12/5-12/11	12/20
5619	東G	マーソ	75,000	694,100	115,300	12/6-12/12	12/21
5621	東G	ヒューマンテクノロジーズ	1,000,000	2,288,000	493,200	12/6-12/12	12/22
5870	東G	ナルネットコミュニケーションズ	56,000	2,241,900	344,600	12/7-12/13	12/25
5868	東S	ロココ	900,000	450,000	202,500	※1 12/4-12/14	※3 2023/12/20~26
5869	東S	早稲田学習研究会	150,000	3,260,600	511,500	※1 12/6-12/18	※4 2023/12/22~28

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

※1 上場予定日の確定に合わせて更新されます。

※2 2023年12月12日から12月18日のいずれかの日(上場日の4営業日前までに決定予定)

※3 2023年12月20日から12月26日のいずれかの日(上場日の4営業日前までに決定予定)

※4 2023年12月22日から12月28日のいずれかの日(上場日の4営業日前までに決定予定)

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2124	東P	ジェイエイシーリクルートメント	2023/12/31	1→4	6526	東P	ソシオネクスト	2023/12/31	1→5
2201	東P	森永製菓	2023/12/31	1→2	6592	東P	マブチモーター	2023/12/31	1→2
2733	東P	あらた	2023/12/31	1→2	6971	東P	京セラ	2023/12/31	1→4
4023	東P	クレハ	2023/12/31	1→3	6998	東S・福証	日本タンガステン	2023/12/31	1→2
4093	東P	東邦アセチレン	2023/12/31	1→5	7272	東P	ヤマハ発動機	2023/12/31	1→3
4186	東P	東京応化工業	2023/12/31	1→3	8058	東P	三菱商事	2023/12/31	1→3
4492	東S	ゼネテック	2023/12/31	1→3	8439	東P	東京センチュリー	2023/12/31	1→4
4746	東S	東計電算	2023/12/31	1→2	9034	東S	南総通運	2023/12/31	1→2
4956	東P	コニシ	2023/12/31	1→2	6225	名M	エコム	2024/1/31	1→2
5019	東P	出光興産	2023/12/31	1→5	1882	東P	東亜道路工業	2024/3/31	1→5
5038	東G	eWeLL	2023/12/31	1→2	1951	東P	エクシオグループ	2024/3/31	1→2
5304	東S	SEC カーボン	2023/12/31	1→5	2801	東P	キッコーマン	2024/3/31	1→5
5471	東P・名P	大同特殊鋼	2023/12/31	1→5	5331	東P・名P	ノリタケカンパニーリミテド	2024/3/31	1→2
5844	東P	京都フィナンシャルグループ	2023/12/31	1→4	8425	東P	みずほリース	2024/3/31	1→5
6031	東G	サイジニア	2023/12/31	1→2	9021	東P	西日本旅客鉄道	2024/3/31	1→2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミア市場」、名M…「メイン市場」

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

#### ○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

# リート・ファンド キャンペーン 2023年12月

実施期間：2023年12月1日～12月29日（約定日ベース）  
対 象：安藤証券の対面店舗でお取引のお客様

期間中、下記対象銘柄について  
購入時手数料合計（税抜）の  
10%の金額をキャッシュバック！

ファンド名	運用会社
カレラ Jリートファンド	カレラアセットマネジメント
3つの財布 欧州リートファンド	カレラアセットマネジメント
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	カレラアセットマネジメント
オーストラリアリートファンド（毎月分配型）	カレラアセットマネジメント
ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）	大和アセットマネジメント
ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）	日興アセットマネジメント

- ◇1,000円未満の金額は切り捨ててキャッシュバックいたします。
- ◇キャッシュバック金額は、キャンペーン終了の翌月中を目途に、お客様の証券総合取引口座に入金いたします。
- ◇キャッシュバックのタイミングで口座閉鎖されていたお客様はキャンペーンの対象外といたします。
- ◇キャッシュバックされた金額は、一時所得または雑所得にあたり総合課税の対象となり、確定申告が必要になる場合があります。詳しくは所轄の税務署または税理士にお問い合わせください。

#### 【ファンドのリスク】

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの基準価額の変動要因（投資リスク）は商品ごとに異なります。目論見書等に記載しておりますのでよくご確認ください。また、分配金は必ず発生するものではなく「毎月分配型」等のファンド名の商品も分配金が0円となる場合があります。

#### 【お取引にかかる諸経費等】

安藤証券で上記投資信託お取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して最大年2.1339%程度（税込・概算）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

販売用資料・目論見書等は安藤証券各支店へご請求ください。

## 安藤証券



金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号  
加入協会：日本証券業協会



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。